

Daily Market Report

マーケット情報(現地 6月21日)

種別	始値	高値	安値	終値	前日比
日経平均 225	21487.67	21497.82	21221.70	21258.64	-204.22
ダウ工業平均	26749.12	26907.37	26705.87	26719.13	-34.04
S&P500	2952.71	26907.37	26705.87	2950.46	-3.72
NASDAQ	8028.69	8073.02	8011.20	8031.71	-19.63
DAX®	12351.98	12425.20	12316.41	12339.92	-15.47
FTSE100	7424.44	7456.79	7382.94	7407.50	-16.94

市場 コメント

21日は、序盤は利益確定売りも出て、前日付近で売買が交錯していたが、次第に買いが優勢となりました。今週の大阪 G20 サミットでの米中首脳会談に関心が移る中、ペンス副大統領が予定していた演説を延期すると伝わったことが好感された模様です。ペンス副大統領は中国の人権問題に関する演説を行うとも見られていました。これが延期となったことで、市場はポジティブな兆候と受け止めたようです。米商務省が中国の5団体をブラックリストに追加したとの報道が伝わったことに加え、中国の環球時報が、米国が関税を維持するなら中国は合意しないと伝えたことも圧迫していた模様です。

くりっく株 365 くりっく株 365 情報

銘柄	始値	高値	安値	終値	前日比	6月24日 始値	前日比
日経 225	21538	21570	21273	21317	-211	21300	-17
NY ダウ	26698	26814	26585	26637	-57	26617	-20
DAX®	12290	12415	12247	12247	-110		
FTSE100	7447	7527	7398	7477	-11		

本日の市場スケジュール

- 14:00 日本・チェーンストア販売額
景気先行指数
景気一致指数
- 17:00 ドイツ・LFO 景況感指数 予想 97.5

6/24~6/28 発注証拠金額 (1枚当たり)

日経 225 : 52,130 円
 NY ダウ : 53,720 円
 DAX® : 29,310 円
 FTSE100 : 26,000 円

6月29日(土) 開催 江守哲×伊藤智洋トークセッション
 『どうする、どうなる 2019年後半の日本株』

＜ストック情報＞

2019年4月、それまで事実上、青天井だった残業時間に罰則付きの上限規制を設けた働き方改革関連法が施行されました。罰則を受けるのは使用者側。はたして、残業としてカウントされるのはどこまででしょうか。労働時間の基本を押さえておきましょう。判例で労働時間は「使用者の指揮命令下に置かれた時間」と定義されています。では、どこまでが指揮命令下なのか。労務問題に詳しい千葉博弁護士は、「労働からの解放が保障されているか否かで判断する」といいと解説します。「昼休みに社員に電話番を頼んだとします。結果的に電話がかかってこなくても、社員が銀行にいきたくてもいけなくなるなど、労働から解放されていたとはいえ、労働時間にカウントされます」。義務付けられていて、違反するとマイナスに評価されるかどうか重要です。「リスクを考えるなら、業務命令としてメール禁止を打ち出したほうが効果的という考え方もあります。ただ、業務命令で禁止すると、緊急事態に対応できずに業務に支障が出るおそれもあります。現実的には、普段から指導を続けて、緊急対応でメールしたときは残業時間としてカウントするというやり方が穏当ではないでしょうか」。



金融商品取引業者：岡安商事株式会社
登録番号：近畿財務局長(金商)第304号 日本証券業協会加入
お取引相談窓口：フリーダイヤル 0120-346-492 9:00~17:30 (平日)
取引所株価指数証拠金取引
取引手数料(片道・税込) 147円

・本取引は少ない資金で大きな金額の取引が出来ますが、元本及び利益が保証された取引ではないため、対象となる指数の価格・金利等の急激な変動等により、損失が生じる可能性があります。また、金利相当額及び配当相当額の受取額が減少または支払額が増額する場合があります。証拠金が一定水準以下となった場合、ロスカット制度が適用されますが、預託した証拠金以上の損失が生じる場合もあります。当社及び取引所のシステム・通信回線等に障害が発生した場合、希望価格で注文発注・執行が行えず、不利益を被る可能性があります。お取引に際しましては、その仕組み、リスク等について取引説明書等の内容をご確認いただき十分ご理解の上、ご自身の判断と責任でお取引ください。

・必要な証拠金額は、1枚あたり26,000円から53,720円。尚、証拠金額は変更されることがあります。

(2019年6月24日現在)

日経平均株価(日経225)：

「日経平均株価」は株式会社日本経済新聞社(以下「日本経済新聞社」という)によって独自に開発された手法によって算出された著作物であり、日本経済新聞社は「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算出する手法に対して、著作権、知的財産権、その他一切の権利を有しています。「日経平均株価」を対象とする株価指数証拠金取引(以下「本件証拠金取引」という)に関するすべての事業、取引規制および実施は、専ら株式会社東京金融取引所(以下「金融取」という)およびその参加者の責任であり、それらについて日本経済新聞社は一切の義務ないし責任を負うものではありません。本件証拠金取引市場を運営するに当たり本件証拠金取引に必要となる「日経平均株価」採用銘柄の配当落ち分は、金融取の責任の下、算出及び公表しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」の採用銘柄、算出方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負うものではありません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)：

Dow Jones Industrial Average™(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)は、S&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)が算出する指数であり、SPDJIがライセンスに係る権利を保有しています。「DJIA®」、「The Dow®」、「Dow Jones®」及び「Dow Jones Industrial Average」(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)のサービス・マークは、Dow Jones Trademark Holdings, LLC(以下「DJTH」)からSPDJIにライセンス供与されており、株式会社東京金融取引所(以下「金融取」)による一定の目的のために、SPDJIから金融取へ使用に関するサブライセンスが付与されています。金融取に上場されるダウ・ジョーンズ工業株価平均を原資産とするNYダウ証拠金取引は、SPDJI、DJTH及びそれらの関連会社により後援、承認、販売又は宣伝されるものではなく、これらのいずれもかかる商品への投資の妥当性に関していかなる保証・表明もしていません。

DAX®：

DAX®はドイツ取引所の登録商標です。DAX®証拠金取引は、ドイツ取引所により保証、推奨、販売等いかなる形においてもサポートされているものではありません。ドイツ取引所は、DAX®証拠金取引でのインデックス利用に伴う結果及びインデックストレードマークの利用、ある時点でのインデックスの価格等いかなる点においても、明示的及び黙示的な保証及び代理権を与えているものではありません。インデックスはドイツ取引所で計算し公表しています。しかし、適用可能な限りの制定法下において、ドイツ取引所は第三者に対しインデックスの誤謬について責任を負いません。さらに、インデックスの誤謬の可能性を指摘する義務を、投資家を含む第三者に対して一切負いません。

ドイツ取引所によるインデックスの公表及びDAX®証拠金取引へのインデックスとインデックストレードマークの利用を認めたことによって、ドイツ取引所としてDAX®証拠金取引への投資を推奨し、またはこの投資の魅力について意見を表明するもしくは保証するものではありません。

ドイツ取引所はインデックス及びインデックストレードマークの唯一の権利所有者として、東京金融取引所に対してDAX®証拠金取引に関連してインデックスとインデックストレードマークを利用及び参照することを認めたものです。

FTSE100：

FTSE100証拠金取引について、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)(以下「ライセンス供与者」と総称)は、スポンサー、保証、販売、販売促進を一切せず、ライセンス供与者はいずれも、(i) FTSE100(以下「インデックス」)(FTSE100証拠金取引が由来する対象)の使用から得た結果、(ii)上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値、(iii) FTSE100証拠金取引に関連して使用される何らかの目的に対するインデックスの適切性一について、明示、暗示を問わず、請求、予測、保証や意見表明を行いません。ライセンス供与者はいずれも、東京金融取引所またはその顧客、得意先に対し、当該インデックスに関連する金融や投資に関する助言または推薦を提供したことはありませんし、その意思もありません。当該インデックスはFTSEまたはその代理人が算出します。ライセンス供与者は、(a) インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、(b) いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。東京金融取引所はFTSE100証拠金取引の組成にあたり、FTSEよりその情報を使用する権利を取得しています。当該インデックスの全ての権利はFTSEに帰属します。「FTSE®」はLSEGの商標で、ライセンスに基づきFTSEが使用します。

※「くりっく株365」は、株式会社東京金融取引所の登録商標であり、同取引所が上場している取引所株価指数証拠金取引の愛称です。